

## 第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 概要

日時：平成27年8月18日（火）

午前10時30分～午後12時30分

場所：プリムローズ大阪2階 羽衣

### 1. 主な質疑、意見等

府として策定した「大阪府人口ビジョン（素案）」及び「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について、意見を伺った。

（※：文中○印は委員、●印は事務局によるもの）

#### ■「大阪府人口ビジョン（素案）」及び「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について

- 資料2-1の28ページの分析について。30から39歳の中堅層世代の東京圏への転出は、家族を伴うため、非常に影響も大きい。転出の理由は、転職が多いのか、転勤が多いのか。もっと分析を深めないと施策が見えてこないのでは。

資料2-1の55ページの世帯所得について。東京と比べると大阪が低いが、東京では大企業や国家公務員が非常に多く、中小企業の比率が高い大阪と単純に比べるとどうか。

資料2-2の13ページの、大阪の大卒後の進路について。約4分の1が非正規として就職している。大阪は東京に比べて非正規が多いこともあり、対策が必要。

中小企業側は正規社員を採りたいと考えているところも多く、需要と供給のマッチングにより、非正規から正規へ転換を図れるのではないかと認識。

- 転出に関する分析については、今後アンケート調査の実施等により、東京へ転出していく理由を分析したい。また、大阪は所得の低い世帯が多いという点については、結婚し子どもを産み育てる環境という面で、深刻に受け止めている。大阪はいわゆるサービス業的なものが多く、景気の変動等に左右されるため、非正規がかなり多い状況。「おおさかしごとフィールド」等を活用しながら、マッチングを進めていきたい。今後対策を考えていく必要があると認識。

- 1点目は労働のところで、新卒非正規率が非常に多い。さらに深刻なのは、大学卒業後一度も働いてない人が多いこと。その改善というのは、単なる就業率の上昇よりも大きく、やろうと思えばできるのではないかと認識。しごとフィールドで目指している層とは違う、若くて働いてない大卒すぐの層をターゲットにして、その層に一度でも働いてもらうことを、目標値にできないか。非正規に関しては、データのとらえ方に注意が必要。正規雇用の夫と非正規の妻の世帯であれば、単純に非正規だから豊かでないとは言えないのでは。

2つ目は、人口流出の目標数値。資料1の45ページで、東京圏への転出超過数について、「前年を下回る」というのはどうか。むしろ条件をつけて、ある一定の年代が転出しないようにする、または流入させる、といった目標が妥当では。私は、新卒で東京圏へ出ていくことは必ずしも悪いことだとは思っていない。うちの学生でも、当初東京へ出て、転職で地元大阪に戻ってくることも多く、そういう人の定着率は結構高い。東京での経験を活かしてもらえばいい。

3つ目は所得のデータで、資料2-1の55ページの、大阪は300万円未満の所得の世帯が40.9%とあるが、中小企業に賃金をあげろという訳にはいかない。この数値には高齢者も含んでいる。労働者の中での所得の議論で、高齢者で年収の非常に低い人たちが入った数値だと、目標も捉え方も変わってくる。働いている世代だけで統計を出すと、東京と大阪での差はもっと小さいのでは。過度に大阪の低いイメージが出ているのではないか。

- 大阪の特徴というのは、クリエイターの数が結構多いことなど、多様な主体がいること。これは地方にない特徴。この特徴を活かした形で、それぞれの主体がどう活躍するのか等をしっかりと踏まえないといけない。一方で、大阪は住みやすい、働きやすいというが、なぜ大学もあって研究機関もあって産業創出の仕組みもあるのに、定着しないのか。クリエイター等に聞くと、残念ながら大阪の雇用単価が安いので能力がある人が皆東京に行くという話であり、本当に大阪が住みやすく働きやすいと言えるのか。多様な主体の、それぞれ実感としての働きやすさ、住みやすさはどうなのか。

もう1点気になったのは、高齢者の医療や介護という点で、大阪としての地域包括ケアというのは、先進事例であるスマートエイジングシティみたいな地域のことだけなのか。先ほど他委員からの指摘にもあったが、所得が低い層が多いことや、高齢者比率が高いこともあり、先進的な施策だけでなく、地に足を付けた施策という視点も必要。

この戦略を府民の方が見て、一緒に協力して取り組めるのが重要。現場にいる住民の実感レベルの意見・意向をどう反映するのか。そして、この戦略をどのように府民に浸透させるのが重要。

- 地域包括ケアの関係で1点補足すると、先進事例だけではという指摘だが、審議会では時間の関係上、トピックだけをご説明したが、戦略の中で、いわゆる地に足を付けてやっていくようなこともきちんと書かせていただいている。また、住民の意識の反映やPR手法についてはさらに検討を行っている。

- 資料1の34ページ、子どもの貧困対策について、ひとり親家庭の率は大阪がトップである。国では、今年度、ひとり親家庭世帯の子どもの貧困対策に力を入れようと動いているが、平成24年の「子どもがいる現役世帯」（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）のうち、「大人が一人」の世帯の貧困率は54.6%（平成25年国民生活基礎調査）であり、そういう数値を記載した方がいいのでは。

また、母子への施策、若者の就労について、例えば中間的就労のように、障がい者のジョブコーチのようなイメージで、若者の就労をサポートしていくような仕組みがあり、離職後再就職できない、30

代～40代の人たちに対する中間的就労の地点をつくることに成功している。そのような施策をモデル的に示してはどうか。

女性就業率について、M字型のカーブが男性に比べ厳しいことについては、女性の妊娠・出産による離職後、再就職したときに給料が辞める前と同じ水準を維持できるような仕組みが必要。中小企業の給料水準向上は難しいかもしれないが、若者と優良中小企業のマッチングの施策のような、何らかの形で大阪府が再就職を希望する方の支援していくことや、優良中小企業の認定を行うような仕組みがあるとよい。ひとり親家庭の女性の賃金が低いという実態に、手立てを講じてほしい。

大阪はコミュニティソーシャルワークが一番発展している地域でもある。そのような部分を成功例として示せるといいのではないか。

- 資料1の8ページ、有配偶率全国比較については、東京圏と大阪圏の特有の問題なので、全国平均と比べると意味がない。都市圏の問題として、国に対して働きかけが必要ではないか。

資料1の16ページで、大阪はアジアからの旅行者が多いとあるが、アジア以外の国をどうしていくのかについて触れるべき。バランスを考えた施策展開が必要。

資料1の43ページ、東京圏への転入-転出数について、前年を下回るという目標は、全国で人口が減っている中、妥当ではない。比率であれば理解できるが、人数で下回るというのは、違うのではないか。

資料1の56ページ、57ページについて、56ページで東京から大阪への人口対流が書かれているが、57ページの新しいことにチャレンジしやすい環境、研究環境・研究人材にとっての魅力を高め、56ページにあるような人たちが来るのか。56ページと57ページの関連性が薄い。56ページについては、何を目標と定めるのか、さらに検討が必要。

- 希望と現実の差をどう埋めるか検討が必要。資料1の56ページと57ページの間に、スライドを追加した方がいいのかもしれない。

- 総合戦略の4章は、まだ方向性しか示させていただいておらず、今後さらに検討を深める必要があると認識。今後アンケート調査を実施予定であり、いただいたご意見を基に検討を進めていきたい。資料1の43ページの基本目標⑥、東京圏への転入-転出数について前年を下回るという指標については、検討させていただきたい。

- 資料1の32ページの女性の活躍支援について。所得が300万円以下の貧困世帯が多いという話の中で、新築が減ったという話があったが、東京の方では建設業界に活気があり、大阪から学生が吸い取られている。東京であるような豊かさが本当に大阪にある豊かさと同じなのかという視点で、大阪に人口を引き付けるということを考えなければならない。

女性の活躍支援のところで、子育て世代の女性が就労できないという話があったが、大卒女性の間では、一番の将来の理想は、専業主婦になることという意見もある。東京では専業主婦になれな

いが、大阪では専業主婦になれるという風な言い方をする学生もいれば、東京だと子育てが難しいが、大阪であれば仕事をしながら、親が近くにいるため、子育てをしやすいたう学生もいる。女性にとって、大阪に住むことで選択肢を広げている。すなわち、必ずしもM字カーブが、貧困を指しているのではなく、大阪だからこそそのM字カーブという見方もあるのではないか。大阪の豊かな暮らしを考える上では、大阪だからこそできる暮らしというのを考える必要がある。

- 郊外部では団塊世代が都心部に流入し、府営住宅が空き家になっている。資料 1 の 58 ページに、郊外部の目指すべき方向性として、団地の再生、空き家対策を掲げているが、効果的なものとするためには、資料 1 の 67 ページの、職住近接が郊外でも非常に大事。そのためには住宅政策、企業誘致に力を入れていかないと若い世代に住んでもらえない。

また、国の機関を分散するという考え方は非常に重要。

- 戦略のテーマは、東京一極集中の是正で、人口流出を止める、転出超過を少しでも減少させるということ。ただ、大阪府としてそれぞれの地域が活力をもっていくということも重要。その観点で、4 章で東京から人を戻すだけでなく、府域内で人口対流が起きるような形を示した。各地域の価値として、非常に特徴的なところをピックアップし、整理したところである。具体的な施策実施にあたっては、大阪府も色々な知恵を出し、バックアップしながら、府内各地域が発展していけるように進めていきたい。
- 資料 2-2 の 36 ページ、「関西経済圏での中心を担う大阪」という表現について、施策の中で関西と言う視点をもう少し出してほしい。他府県との連携や、関西の中で大阪がどういう役割が担うのかという視点が必要。更に、アジアという視点も必要。資料 1 の 37 ページに、「成長著しいアジアなど世界市場の開拓に積極的に打って出る在阪企業を支援」とあるが、アジアという視点が薄い。インバウンドについては、アジアの人が多いが、特に中国経済は減速傾向にあるので、中国・韓国以外のアジア諸国にも広げていく方向と、リピーターをどう増やしていくかという視点が必要。また、労働者や移民をどう捉えるかは難しい論点であるが、アジアの人を定住者としてどう見ていくのかという論点もある。
- 奨学金に関する事で、今大学生の 2 人に 1 人がなんらかの奨学金制度を利用している。卒業時には、奨学金返済のための借金を 500 万円位抱えており、卒業後半年で支払いが始まって、15 年から 20 年ぐらいの返済期間がある。そういった部分に対する施策を検討してほしい。例えば基金を設立し、地元就職する方については、一定の減免をするなどの施策を打ち出せないか。
- 資料 1 の 15 ページの昼間人口がおおむね横ばいの傾向ということだが、大阪から東京に本社機能が移転しているにもかかわらず、昼間人口が横ばいになっているのはなぜか。  
16 ページの海外旅行者数について、アジア以外からの旅行者の比率をどのように増やしていくか

は、経済的な側面から見ても大きな検討課題。

24 ページの「東西二極」という言葉に違和感。首都機能の移転など、時代のニーズに合わせた東西二極の必要性を書く必要があるのではないか。東京、さらには全国の人へ大阪の良さをアピールする点も踏まえて、「東西二極」という言葉の定義をしなければならないのではないか。また、「東京一極集中の是正」という表現は、後ろ向きの印象を受ける。東京に対抗するというのではなく、大阪の魅力を認識し、理解し、発信していくというのが地方創生なのではないか。

55 ページ以降について、大阪に帰りたいけれども帰れない、帰れるけれども帰りたくないという2種類の人がいるはず。前者については、住みやすい・働きやすい環境を作るというよりは経済・雇用の話。一方で後者については、住みやすい・働きやすい環境を作ればよい。

- 企業の流出にもかかわらず昼間人口がそれほど変わっていないことについては、全体の企業数と比較すると流出超過は小さいことが要因。観光の部分については、資料 2-2 の 50、51 ページに記載している。アジアだけでなく様々な地域からの観光客を増やしていきたい。

東西二極については、大阪が西日本の結節点であり、大阪圏あるいは関西圏としてかなり大きな経済規模を持っている中で、定住人口だけではなく昼間人口、交流人口も見据えて取り組んでいきたいと考えている。東京一極集中是正については、大阪府は東京圏以外の圏域からは転入超過になっているため、東京圏にターゲットを絞っているという趣旨で記載しているところご理解いただきたい。「東西二極の一極」については、定義を含めて整理させていただく。

- 人口が少し減ったとしても、住んでいる人が本当にハッピーなのであればそれは地方創生だということを忘れないでいただきたい。
- 和泉市の人口はそれほど減っていないが、流出人口が増えている状況。その中で、行政としては数だけの問題ではなくて質、一人一人の住民の方々がどれだけ充実感、豊かさを感じられるかということに力を入れていかなければならない。今までは府の財政再建等の理由で事業が中止になることもあったが、都市整備について、市町村と大阪府が一緒に積極的に取り組んでいく必要。
- 実感を捉えて目標にすることは難しいと思うが、母子家庭の子供の進学率等、生活感に近いところの客観的な数字は出すことができないか。
- 関西圏という言葉が入っている一方で、関西圏をもっと活性化するという論点が少なく、中途半端な印象。経済界では「関西は一つではなく、関西は一つずつ」と言われるが、京都、大阪、神戸は横の連携ができていない。関西圏で盛り上げていくのであれば、何かしらの仕掛けを提案すべき。
- 資料 2-1 の 50 ページで「予定子ども数が理想子ども数を下回る理由」の一番大きな理由が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、4、5 番目が「これ以上、育児の心理的・肉体的

的負担に耐えられないから」「自分の仕事に差し支えるから」とある。記載のある保育園の充実で心理的・肉体的負担、仕事の問題については随分とカバーされると思うが、出生率を上げていくためには教育、子育てに対する金銭的支援が必要。

資料 2-2 の 19 ページで「中退・不登校等の割合が全国平均と比較して高い」ことが弱みとして挙げられているが、これを弱みと言ってしまって良いのか。中学校、高校にちゃんと行くというのも一つの道だが、それ以外の道を選ぶ選択肢もあるのではないか。

- 資料 2-2 の 19 ページからの教育の部分を読んでいると、6 ページで書かれている積極戦略・調整戦略のうち、課題・問題に対応する調整戦略ばかりという感じがする。これらに加えて、ハイエンド人材育成、スポーツの面でも勉強の面でも構わないが、傑出した人材を育成するというような積極戦略を記載してほしい。

50 ページを見るとラグビーワールドカップが入っているが、2021 年に開催されるワールドマスターズゲームズを盛り込めないか。また 51 ページについて、大阪府には世界遺産がないので支援すべきだと思うが、百舌鳥・古市古墳群についても書き込むことはできないか。

- 教育については、まずベーシックな部分を書いていく必要があると考えている。その中で積極戦略、調整戦略については、「(1)次代を担う人づくり」については前向きな部分、「(2)子どもをめぐる課題への対応」については課題に対応していく調整の部分が強いと考えている。ハイエンド人材の育成については、21 ページに大学やイノベーションの話を入れさせていただいている。

50、51 ページについては各部局と議論しながら作成しており、ご意見を踏まえて部局と調整させていただく。